

施策 352 公共交通の確保と活用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

バス、鉄道などの公共交通について、県民の皆さんと共に路線の維持・確保に取り組むとともに、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、鉄道、空路などによる広域的な交通網の維持・確保、整備が進んでいます。

平成 31 年度末での到達目標

国、市町、事業者、県民の皆さんなど、さまざまな主体がお互いの役割分担を果たしつつ、モビリティ・マネジメント力を向上することにより、公共交通の維持・確保が図られています。また、伊勢鉄道の経営基盤強化、中部国際空港と関西国際空港の機能強化およびリニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数		117,034 千人 (27 年度)		117,034 千人 (28 年度)		117,034 千人 (30 年度)
	118,213 千人 (26 年度)					
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
29 年度目標値の考え方	公共交通網を確保していくためには、人口減少社会においても、利用者数を減らさないことが重要と考え、平成 22 年度～平成 24 年度（式年遷宮及びおかげ年の前の直近の 3 年間）の平均利用者数を平成 31 年度まで毎年維持していくことを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35201 生活交通の維持・確保（地域連携部）	地域公共交通網形成計画*を策定し、事業に着手した地域数（累計）		7 地域		10 地域		16 地域
		5 地域					
35202 モビリティ・マネジメント力の向上（地域連携部）	モビリティ・マネジメント力の向上を促進する取組件数（累計）		5 件		9 件		15 件
		1 件					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
35203 広域交通 ネットワーク 機能の向上 (地域連携部)	伊勢鉄道（普 通）、快速みえ、 特急南紀の利 用者数		1,620 千人		1,620 千人		1,620 千人
		1,699 千人					

現状と課題

- ①近い将来、超高齢化社会を迎えると、自家用車を運転できない高齢者が大幅に増加し、子どもや学生なども含め多くの県民にとって鉄道やバスなどの公共交通機関がますます重要な移動手段となります。このため、生活のための交通の維持・確保に向けた取組が求められています。
- ②県民生活におけるモビリティ(移動)について、県民一人ひとりが現在の移動手段を環境や健康、渋滞緩和など様々な観点から見つめ直し、自家用車と公共交通などを適切に使い分ける生活を意識して実践に移すことを促す、モビリティ・マネジメントの取組を推進していく必要があります。
- ③平成28年8月に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」により、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年前倒しすることとなり、リニア中央新幹線の開業に向けた動きは、新たなステージに入りました。このため、関係自治体や団体との連携をさらに強化し、早期の名古屋～大阪間の概略のルートや中間駅位置の決定をJR東海や国に求めていく必要があります。また、リニア中央新幹線の開業により形成されるスーパー・メガリージョンの中で、中部圏が「ヒト・モノ・カネ」を引き寄せる中核地域となるため、中部国際空港の二本目滑走路の整備及び完全24時間化を実現させる取組を併せて進める必要があります。

平成29年度の取組方向

- ①超高齢化社会を見据え、交通事業者や関係自治体等と連携して地域鉄道及び地域間バス（地域間幹線系統）の利用促進等に取り組むとともに、公共交通網の維持・確保に向け、必要な支援を行います。
- ②公共交通の必要性和重要性への理解を促し、公共交通の利用促進を図るため、主に地域住民や子どもたちを対象としたモビリティ・マネジメントの研修、啓発等を実施します。
- ③リニア中央新幹線の東京～名古屋間の開業を見据え、東海三県一市との連携を強化して情報共有を図るとともに、中部圏としてのリニア駅を核とした将来構想に関する検討を進めます。また、名古屋以西の予定ルートに位置する、奈良県、大阪府、関係経済団体等との連携を強化し、三重～奈良ルートと中間駅の早期確定をJR東海や国に求めていきます。中部国際空港については、二本目滑走路の整備及び完全24時間化に向け、さらなる利用促進を図るため、中部国際空港利用促進協議会において本県へのインバウンド等誘客にかかる取組等を提案し、事業化を図ります。

主な事業

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
 予算額：(28) 221,634千円 → (29) 318,387千円
 事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組めます。

- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
予算額：(28) 180,265千円 → (29) 256,199千円
事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。
- ③伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】
予算額：(28) 168,958千円 → (29) 221,049千円
事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。
- ④（一部新）モビリティ・マネジメント力育成事業【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】
予算額：(28) 1,337千円 → (29) 1,176千円
事業概要：環境や健康、渋滞緩和など様々な観点から自家用車や公共交通などの移動手段を適切に使い分ける「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発、仕組みづくりに市町や交通事業者等と連携して取り組みます。
- ⑤航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】
予算額：(28) 15,458千円 → (29) 11,424千円
事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、本県へのインバウンド誘客の増加を始めとする両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。
- ⑥リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】
予算額：(28) 4,062千円 → (29) 7,000千円
事業概要：三重・奈良ルート及び県内駅位置の早期決定及び東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等との連携したJR東海や国への働きかけを強化します。